

**KDDI 株式会社及び
沖縄セルラー電話株式会社
から提出された
四半期報告の概要及び確認の結果**

**平成29年度第2四半期
(平成29年7月～9月)**

この資料は、第四世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（以下「開設指針」という。）に基づき、KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社から提出された四半期報告(※)の概要をとりまとめ、確認の結果とともに公表するものである。

※第4世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画（3,480MHzを超え3,600MHz以下の周波数を使用する特定基地局）の開設に関する計画（以下「開設計画」という。）に関する四半期報告。

<報告概要>

1 サービスの状況

特定基地局によるサービスについては、平成28年6月に開始している。高度特定基地局によるサービスについては、当初の計画通り平成29年3月から運用を開始した。

2 特定基地局の整備計画

<3.5GHz帯ー特定基地局>

特定基地局数：2,486局（開設計画では平成29年度末に5,085局）

人口カバー率：6.7%（開設計画では平成29年度末で5.1%）

<3.5GHz帯ー高度特定基地局>

高度特定基地局数：2局（開設計画では平成29年度末に3局）

3 安全・信頼性を確保するための対策

人為ミスの防止対策、設備容量の確保対策、ソフトウェアバグの防止対策、及びその他対策の観点について、開設計画どおり取り組んでいる。

4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与

MVNOについては、KDDI株式会社又は沖縄セルラー電話株式会社と直接契約をしている事業者の総数は31者である。

5 宇宙無線通信業務を行う既設無線局等への妨害防止措置

認定開設者4者において、宇宙無線通信業務を行う既設無線局等の免許人との協議状況については以下の通り。

- ・共用条件等について合意書を締結した衛星事業者：8者（うち、1者と地球局の新設に関して協議中）

6 電波の能率的な利用の確保

<指定済周波数を使用する基地局の整備状況>

○基地局

開設数：65,378局（開設計画では平成29年度末に59,828局）

人口カバー率：99.6%（開設計画では平成29年度末で99.5%）

○4G基地局

開設数：34,736*局（開設計画では平成29年度末に26,598局）

人口カバー率：92.8%（開設計画では平成29年度末に65.9%）

*報告値に誤りがあったため、平成30年3月に訂正報告を受けた。詳細については別紙「訂正報告書」の通り。

<特定基地局又は指定済周波数によるエリア外人口の解消数>

439人（開設計画では平成29年度末に418人）

<特定基地局又は指定済周波数による面積カバー率>

54.9%（開設計画では平成29年度末で53.0%）

その他、開設計画に記載された技術の開発・運用については、開設計画どおり順調に取り組んでいる。

7 その他

特記事項はない。

<確認結果>

開設指針及び開設計画に基づき概ね適切に実施されていることを確認した。

平成30年 3月30日
KDDI株式会社
沖縄セルラー電話株式会社

四半期報告における4G基地局の開設数の修正について

2017年度第2四半期報告の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。申し訳ございませんでした。

今後は同様の誤りが発生しないよう、再発防止に努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

記

1. 訂正箇所

「第4世代移動通信システムの導入のための開設計画」に関わる特定基地局開設計画の2017年度第2四半期進捗報告書における「指定済周波数を使用する4G基地局の開設数」のご報告に誤りがございました。

2. 訂正内容

	正	誤
沖縄総合通信事務所	511 (+0)	652 (+6)
全国(合計)	34,736 (+146)	34,877 (+152)

3. 原因及び今後の対策

沖縄総合通信事務所管内の「4G基地局の開設数」を算出する際に、誤って「指定済周波数を使用する基地局の開設数」の第2四半期報告値(646局)を転記し、さらに誤って指定済周波数の第2四半期での増分(+6局)を加えたため、ご報告値が実際よりも大きい数値となっております。

今後は集計管理シートで集計作業を実施する際、複数名での数値チェックを徹底すること、さらに集計ツール開発により自動化することで作業ミス防止の対策を講じます。また、全体の整合性を最終的に確認する作業を加えることで、再発防止を図ります。

以上